

## 行動する知事会

# 全国知事会議 in 富山 ～5G元年 地方創生～ を開催

令和の時代を地方の時代に、“行動する知事会”の動き広がる

7月22日～7月24日@ANAクラウンプラザホテル富山など

## 令和元年全国知事会議 in 富山

### 【開催概要】

#### ○ 国への提言・要望、宣言文について議論、決定

全国から、47名の都道府県知事等が一堂に集まり、「安全・安心・防災」、「社会保障」、「地方創生・地方分権」、「地方税財政」等様々な分野における国への提言・要望（27件）、宣言文（3件）について、活発な議論を行い決定をしました。今後、これに基づく取組や国への要請活動を積極的に行っていきます。

- ・ 国への提言・要望、宣言一覧（P6）

#### ○ “行動する知事会”の取組み広がる

“行動する知事会”として、H30.7月の『健康立国宣言』後、取組を行ってきた『持続可能な社会保障制度の構築』については、本知事会議において「特別決議」を行い、若者や無関心層に対する効果的な周知啓発、専門職員の人材確保・育成支援をはじめとした国に対する提案事項をとりまとめ、提言を予定。地方発の行政改革PTでも提言をとりまとめ、要請を予定しています。（P4）

また、次の委員会等でも、今後取組を行っていくことを決定しました。（P5）

- ① 国産木材需要拡大宣言の決定（国産木材活用プロジェクトチーム）
- ② 産業分野における地方発の施策立案、展開、国への提案の取組（農林商工常任委員会）

#### ○ 石田総務大臣との意見交換

石田大臣にご出席頂き、意見交換を行いました。

#### ○ 令和2年度開催地について

次回の夏の全国知事会議は、令和2年6月に滋賀県において開催いたします。

### 【日程一覧】

日程	内容	会場	備考
7/22(月)	プライベート	富山国際会議場他	
	全国知事会理事会		関係知事
7/23(火)・24(水)	全国知事会議		知事等出席 47名
7/24(水)	記者会見	ANAクラウンプラザホテル富山	・上田会長 ・石井富山県知事 ・飯泉徳島県知事 ・湯崎広島県知事



全国知事会議 in 富山 開催状況

# 提言・宣言等

## 1 地方創生・富山宣言

### 内 容

全国知事会として、少子高齢化・人口減少社会を克服し、「都市と地方が自立・連携・共生する令和時代の地方創生」の実現に向けて、新たな挑戦に果敢に取り組んでいくことを宣言しました。

## 2 来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言について（提言）

（危機管理・防災特別委員会）

### 会議結果

国難レベルの巨大災害に備えるため、防災・減災についての基本的な考え方や取組を見直し、日本の防災・減災対策を新たなステージに進化させなければならない。そのための、第一歩として、過去の災害から得られた教訓を最大限に生かし、災害対応の事後検証とその共有を行ってきました。

その検証結果を元に、防災・減災対策に関する提言を取りまとめ、国へ提案する事となりました。

#### 【提言内容（主なもの）】

- 住民の適切な避難行動につなげるための啓発活動、地域の防災力向上の取組に対する支援等
- 被災者の円滑な生活再建を支援するため、発災後の迅速な土砂・廃棄物処理支援体制の構築、被災者生活支援制度の拡充等
- 災害に強い国土強靱化のための、河川改修、土砂災害対策、水道施設の強靱化等に対する支援
- 社会的混乱を最小限にするための、電力会社や鉄道事業者など民間事業者への働きかけ、多言語での的確な情報発信、死者・行方不明者の氏名公表の取扱いに係る全国統一的な公表基準の作成等

## 3 地方税財源の確保・充実等について（提言）

（地方税財政常任委員会）

### 会議結果

地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業など地方の増大する役割に対応するため、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実等について国へ提案することとなりました。

#### 【提言内容（主なもの）】

- 地方分権改革の実現等に向けた地方税財源の確保・充実、偏在是正措置により生じる財源の活用
- 地方創生推進のための財源確保、Society5.0 実現に向けた 5G・ICT インフラ整備への財政的支援、地方拠点強化税制及び地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度の継続・拡充 等

## 4 地方創生について（提言）

（地方創生対策本部）

### 会議結果

地方は、今後の本格的な人口減少・少子高齢社会に挑戦すべく、自らの地域のあるべき未来の実現に向けた、「地方創生」の取組みを行っています。海外需要を取り込んだ地域経済の成長などが実現しつつあるが、地方創生の実現に向けては道半ばです。今後、国において策定される、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛りこまれるよう、国に対する提言を行うこととしました。

#### 【提言内容（主なもの）】

- 第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」に盛りこむべき地方創生推進施策
  - ・地方を担う人材の育成・確保
  - ・新たな時代への挑戦（地方における Society5.0 の実現、SDGs の達成）
  - ・地域経済社会の活性化（第4次産業革命の社会実装、海外需要の積極的な取込み等）
  - ・結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための総合的な少子化対策の推進
  - ・地方創生関連予算の十分な確保及び地方創生推進交付金等の自由度向上 等

### 5 Society 5.0 の実現に向けた 5G の利活用に関する提言について（提言）

（情報化推進プロジェクトチーム）

#### 会議結果

第5世代移動通信システム（5G）は、来春商用サービスの開始が予定されているが、収益性の高い都市部で普及が先行し、地方の普及は後回しになることが懸念されます。むしろ、地方において、医療や教育など様々な社会課題の解決を図るうえで、5Gは必須の基幹インフラであり、様々な産業分野での新たな市場創出なども期待できるため、以下の点を国に対して提案することとなりました。

#### 【提言内容（主なもの）】

- 都市と地方の基盤整備に格差が生じないための国庫補助事業の拡充及び財政措置
- 地方が実施する5G利活用事業に対する支援
- 地方における「ローカル5G」の導入、運用及び利活用に係る支援
- 特定基地局の整備が地域間の偏りなく行われるための通信事業者に対する指導
- デジタル人材の育成への支援や都市から地方への人材還流を促す仕組みの創設

## 石田総務大臣との意見交換

#### 概要

石田総務大臣をお迎えし、地方創生の推進、Society 5.0の実現を中心として意見交換を行い、国と地方が双方向に先進・優良事例を共有し、協働して取り組んでいくことを確認しました。大臣からは、「Society 5.0の実現」に向け、福祉、産業、防災、行政管理など、様々な分野で本格的に改革を進めること、具体的には、「ローカル5G」の年内制度化、自治体のシステムの標準化の検討、さらにテレワークでの障害者雇用例等について説明をいただき、知事会側からは、地域間の偏りのない5G基地局の整備、マイナンバーカードの普及・取得推進に向けた万全の体制整備、行政のスマート化を図るためのAI等、先進技術の活用など地域の実情を交え、意見交換を行いました。



## “行動する知事会” 関係の結果

### 【全国知事会のこれまでの取組み】 ～ “行動する知事会”として ～

上田埼玉県知事は、昨年4月の会長就任後、3つの視点として「自立自尊の地方自治」、「国と地方の責任の共有」、「日本再生モデルを地方から発信」を掲げています。この三の視点を元に“行動する知事会”として、さまざまなことについて即座に行動し、できるだけ早い結果をもたらしたいということを念頭に全国知事会は活動を行って参りました。

#### 【活動内容】

「社会保障分野」及び「行政改革分野」において、次の取組を行ってきました。

#### <対象>

- ・社会保障分野:健康立国の実現～持続的な社会保障制度の構築に向けて～（H30.8～）
- ・行政改革分野:地方発の行政改革の推進（H30.10～）

#### <取組内容>

知事会を核として、地方の課題解決に効果的な施策成功事例の収集。施策形成上のキーポイントの分析。他の都道府県への横展開、国へ提言、国と連携した施策形成等

## 6 健康立国の実現に向けて-持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議- (提言)

(社会保障常任委員会)

### これまでの取組み

社会保障制度の持続可能性が課題となる中、全国知事会は、QOLの向上を図りつつ社会保障に係る負担を軽減し、あわせて社会保障制度を「支える力」を強くする施策の強力な推進が必要であると考  
え、“行動する知事会”として平成30年7月に「健康立国宣言」を決議しました。

この「健康立国宣言」に基づき、21のワーキングチーム(WT)を立ち上げ、先進・優良事例の都道府県  
間の横展開を図る取組等を行い、本年4月に21WTによる提言『健康立国』の実現に向けて」を取りま  
とめました。

また、国と地方が方向性を共有し一体となって連携して取り組めるよう、「持続可能な社会保障制度の構  
築に向けた国と地方の意見交換会」を設置して議論を展開しています。

### 【取組内容】

- ・ 持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議を開催（全10回）し、社会保障改革における取組の  
方向性を確認
- ・ 21WTの立上げ・拡大、先進・優良事例の横展開の実施
- ・ 国との連携体制の構築（国と地方の意見交換の場の設置）

### 会議結果

先進・優良事例の更なる横展開を図り、もってQOLの向上を図りつつ持続可能な社会保障制度の構築に  
向けた取組を更に進めるため、特別決議を行い、国に対して提言する。併せて、医師確保対策については、  
別に、「緊急提言」を取りまとめ、国に対しての提言を行うこととしました。

### 【提言内容（主なもの）】

- 生活習慣の改善、特定検診・がん検診の受診促進に向け国をあげての周知・啓発等の実施
- 受診勧奨・保健指導を行う専門職員の人材確保と保健指導力向上に向けた人材育成支援
- 医療・介護の連携推進に向けた体制整備
- 社会保障制度を支える力の強化に向けた支援（働き方改革の推進、子育てしやすい環境づくり等）
- 地域及び診療科間の医師偏在解消に向けた地域の実情を踏まえた医師確保対策

## 7 行政のスマート化推進に向けた提言について (提言)

(地方発の行政改革プロジェクトチーム)

### これまでの取組み

#### 1 「“地方発”先進改革事例集」の作成及び国等関係機関へのアピール

日本が抱える課題解決の鍵は地方にあり、これまで国に先んじて様々な行政改革に取り組んできました  
が、今後、これまで以上に住民・事業者の視点に立った新しい行政改革を推進するため、地方発の行政  
改革PTを設置し、全国の行政改革事例を調査した上で、「“地方発”先進改革事例集」を取りまとめ  
ました。先進改革事例を都道府県間でしっかりと横展開し、地方から日本全体に波及させていきたいと考  
えています。また、総務大臣等に対し、地方発の行政改革に係るアピール活動を実施しました。

#### 2 A I等先進技術の活用事例等の調査の実施

PTにおいて、現在、全国で導入の検討が積極的に行われているA I等先進技術の活用事例等の調査  
を実施し、取りまとめた結果を都道府県間で共有しました。

### 会議結果

A I等先進技術の導入を通じた行政のスマート化の推進に必要な技術的・財政的な支援などを求める  
「行政のスマート化推進に向けた提言」を取りまとめ、国に対して要請活動を行うこととしました。

### 【提言内容（主なもの）】

- A I等先進技術の導入を通じた行政のスマート化の推進に必要な技術支援・財政支援・人的支援
- 国と地方の連携による効率的な先進技術導入を可能とする体制の整備
- 国のモデル事業を拡充させるとともに、得られた成果を検証し市町村を含む地方自治体間での共有を促  
進させる仕組みの構築

## “行動する知事会”としての新たな取り組み

### ○国産木材需要拡大宣言

(国産木材活用プロジェクトチーム)

#### 会議結果

国産木材の需要拡大を押し進めるため、以下の取組方針に基づき、それぞれの地域の実情に応じながら、知恵を絞って個性や強みを活かした施策を実践するとともに、先進・優良事例について、お互いが連携して効果的な共有・発信を図ることを宣言しました。

(各都道府県が共通して掲げる取組方針(抜粋))

- ・ 自らが整備する公共建築物等における率先利用、国産木材を活用した備品・消耗品を導入・活用
- ・ 木塀設置などこれまで進んでいなかった分野での活用
- ・ 民間事業者等における利用拡大に向けた積極的な働きかけ
- ・ 新たな製品・技術の研究開発や普及、加工流通施設の能力強化など安定供給体制づくり

### ○農林商工常任委員会における“行動する知事会”の具体的な取組み

(農林商工常任委員会)

#### 会議結果

農林・商工分野にかかる課題が山積する中、各都道府県が先進・優良事例を持ち寄り、事例分析を行い、共有化し、地域の実情に合わせた展開により、自ら社会課題の解決の方向性を示すことができるよう、ワーキングチーム(WT)を設置し“行動する”ためのアクションプランを議決し、活動していくことについて同意が得られました。

(アクションプラン)

- ・ 中小企業の事業承継やスマート農業など農林・商工分野に係る課題から取り組むべきテーマを選定
- ・ 先進・優良事例を収集、WTにおいて共通する課題や目指す姿を議論、早期に施策展開を図るとともに、国に求めるべき法制度や財政措置に関する課題を抽出
- ・ 取組に係る成果や課題を元に、農林商工常任委員会において提言をとりまとめ、国へ提言

## 新たな委員会等の設置

### ○過疎対策特別委員会(仮称)の設置

現行過疎法(過疎地域自立促進特別措置法)が令和3年3月31日に失効することから、全国知事会として、過疎対策特別委員会(仮称)を設置し、新法制定に向けて提言の取りまとめ、要請活動を行います。(委員長:三村青森県知事)

### ○就職氷河期世代の活躍支援に関するPT(仮称)の設置

就職氷河期世代に対する支援については、重要かつ喫緊の課題としてクローズアップされていることから、PTを設置します。(プロジェクトリーダー:大村愛知県知事)

# 提言・要望・宣言等

項 目	提 言・ 要 望	宣 言 等
東日本大震災関係		
1 東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言	○	
安心・安全・防災関係		
2-1 来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言	○	
2-2 死者・行方不明者の氏名公表の基準を求める提言について	○	
3 「復興・創生期間」後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言	○	
4 南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言	○	
5 原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言	○	
社会保障関係		
6 健康立国の実現に向けて -持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議-	○	
7 医師確保対策に関する緊急提言	○	
8-1 認知症施策の抜本強化に向けた提言	○	
8-2 介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言	○	
憲法・地方分権関係		
9 地方分権改革の推進について	○	
地方税財政関係		
10 地方税財源の確保・充実等に関する提言	○	
地方創生・人づくり関係		
11-1 国産木材の需要拡大に向けた提言	○	
11-2 国産木材需要拡大宣言		○
12 地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議	○	
13 女性の活躍～ウーマンミクス～を加速し、経済活性化！！ ～育児・介護と仕事の両立支援,男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言	○	
14-1 少子化対策の抜本強化に向けた提言	○	
14-2 困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言	○	
15 令和の時代を地方の時代に～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への提言～	○	
16 新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて	○	
17 豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言	○	
18 農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具体的取組みについて	○	○
19 Society 5.0 の実現に向けた5Gの利活用に関する提言	○	
20 Society 5.0 の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言	○	
21 行政のスマート化推進に向けた提言	○	
オリパラ・スポーツ関係		
22 スポーツ・文化・観光振興施策についての提言	○	
憲法関係		
23 参議院選挙における合区の解消に関する決議	○	
その他		
24 地方創生・富山宣言 令和時代の地方創生～新たな挑戦「都市と地方の自立・連携・共生を目指して」～		○
25 令和2年度の施策並びに予算に関する提案・要望	○	
計	27件	3件